

衝撃～しょうげき～

Show Get-key

オートバックスセブン
株主通信

vol.21

第61期 中間事業報告書 2007.4.1から2007.9.30



オートバックスグループの大義

「車好きのユートピアを創る」 「世界中のドライバーを車好きに変える」

二つの大義を実現するため、私たちオートバックスグループは、
お客様の満足のためにカーライフスタイルの創造に挑戦し続けます。

オートバックスグループのビジョン

「車のことなら何でもお任せ」

全てのドライバーのご要望にお応えできるよう、
私たちはトータルカーライフサービスの充実をさらに加速させていきます。

Contents 目次

Financial Highlight

決算ハイライト 1

CEO Message

ごあいさつ 2

Special Feature

拡大を続ける「車検・整備」一目標は
当社グループのすべてのお客さまをリピーターに 4

AUTOBACS Close Up

スーパーオートバックス千葉長沼店 7

Topics

トピックス 8

Financial Section

財務報告 10

Investor Information

株式情報 16

Corporate Data

会社情報 17

見直しに関する注意事項

この株主通信に記載してある戦略や今後の事業展開など事実に基づいていない部分は、現在入手可能な情報から得られた経営者の判断に基づいたものであり、実際はさまざまなリスク要因の変化により異なる結果となることがあります。

個人情報保護方針

株式会社オートバックスセブンでは、個人情報保護の重要性に鑑み、個人情報を適切に保護するため、「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、個人情報を適切かつ安全に取り扱います。

Financial Highlight

決算ハイライト

2008年3月期の中間決算ハイライト

売上高

+11.0% 
1,295億51百万円

経常利益

-44.1% 
48億17百万円

1株当たりの配当金

+2円 
30円

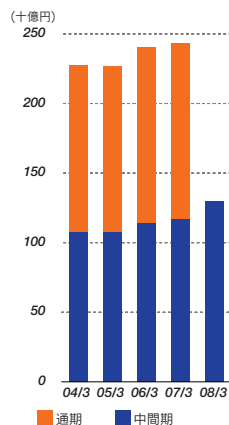
総店舗数

+103店舗 
638店舗 (海外114店舗含む)

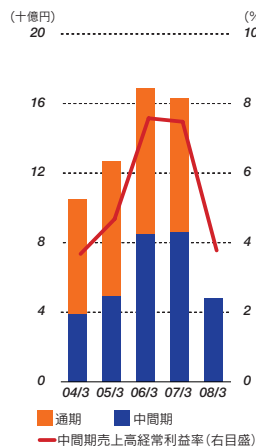
単位:百万円

| | 第60期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日) | 第60期中間期 (自2006年4月1日 至2006年9月30日) | 第61期中間期 (自2007年4月1日 至2007年9月30日) | 増減率(%) |
|-------------|-------------------------------------|--|--|--------|
| 売上高 | 242,532 | 116,664 | 129,551 | +11.0 |
| 卸売部門 | 138,586 | 66,762 | 70,277 | +5.3 |
| 小売部門 | 100,151 | 48,018 | 57,160 | +19.0 |
| その他 | 3,793 | 1,883 | 2,113 | +12.2 |
| 経常利益 | 16,323 | 8,622 | 4,817 | -44.1 |
| 中間(当期)純利益 | 9,165 | 5,012 | 2,035 | -59.4 |
| 1株当たり情報(円): | | | | |
| 中間(当期)純利益 | 239.01 | 130.31 | 53.23 | -59.2 |
| 配当金 | 58.00 | 28.00 | 30.00 | +7.1 |
| 純資産 | 4,394.15 | 4,283.63 | 4,385.05 | +2.4 |
| 総資産 | 240,627 | 230,229 | 248,017 | +7.7 |
| 純資産 | 168,650 | 164,319 | 168,497 | +2.5 |

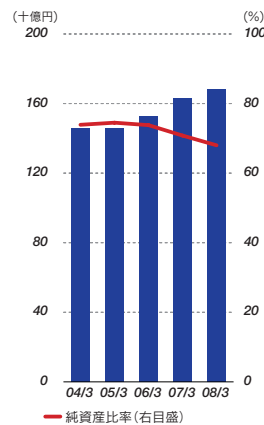
売上高



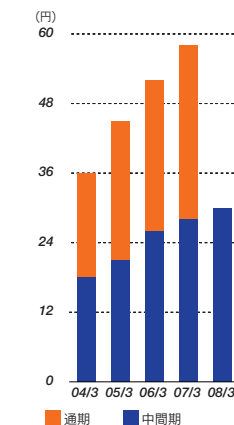
経常利益



純資産(中間期)



配当金



戦略的な将来投資で トータルカーライフサービス体制を強化



株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに第61期中間事業報告を兼ねる「Show Get-Key」Vol.21をお届けします。

「再成長の実現」をメインテーマに掲げ、2006年3月期よりスタートした中期経営計画は、当期から後半期に突入しています。中期経営計画の重点施策であるエリアドミナント戦略、トータルカーライフ事業戦略および海外事業戦略の3つの事業戦略は、いずれも厳しい環境の中ですが前進を続けています。その意味においては、当社グループが目標とする、お客様のカーライフを生涯にわたってサポートするトータルカーライフサービス体制の整備も着実に進展しています。

とりわけ、トータルカーライフ事業戦略の遂行に伴い、「車販売」「車検・整備」は安定的な売上増に貢献する事業へと成長してきました。今号では、前号の「車販売」に続いて、トータルカーライフ事業戦略の中核施策のひとつである「車検・整備」の取り組みをご紹介します。

■ 当中間期の業績報告

当中間期における当社グループは、中期経営計画の3つの事業戦略に基づき、国内では「車販売」「車検・整備」を中心として積極的な拡大戦略を展開しました。また、不振店舗の統廃合や店舗網の整理・統合が一定の成果を挙げつつあることを

踏まえ、エリア内の店舗再配置や店舗間連携モデルの構築を推進しました。海外においては、引き続き国や地域の特性に適合する事業基盤の確立に取り組みました。

この結果、グループ連結業績においては、売上高は1,295億51百万円と、前年同期比11.0%の増収となりました。これは主に、「車販売」「車検・整備」の拡大による売上増に加え、新規出店、既存店舗の業態転換、スクラップアンドビルド、リロケーションによる増収効果などが貢献しました。また、米国カー用品店「ストラウスディスカウントオート」や、オイル卸売業「パルスター」の売上が加わったことも寄与しています。

一方、利益面においては、営業利益は30億32百万円と前年同期比48.8%の減収、経常利益は48億17百万円と同44.1%の減収、中間純利益は20億35百万円と同59.4%の減収となりました。これらはPOSシステムの刷新および車買取・販売関連システム開発などのインフラ整備費用、従業員の新規採用・教育関連費用などの増加によるものです。いずれも中長期的な成長を実現するための将来投資であり、今後のグループ業績の向上に大きな効果を発揮するものと考えています。

■ 中間配当金について

当社は、株主の皆さまに対する利益配分については、中長期的な視点に立ち、株主の皆さまへの利益還元と、将来の事業展開に備えた内部留保に充てることを基本方針としています。このことから、当中間期の中間配当金については、当初予定のとおり1株当たり30円とさせていただきます。期末配当金についても同じく30円とし、1株当たり年間配当金は60円となる見込みです。

■ 中期経営計画の達成に向けた今後の施策

中期経営計画では、「グループ連結売上高3,600億円、連結経常利益180億円、連結Mauqe*45億円」を最終年度の目標に定めています。

この目標達成に向け、国内におけるエリアドミナント戦略では、開発エリア特性、競合環境、戦略的位置づけを考慮した複数業態の組合せで店舗の再配置を行います。さらに、店舗間の連携を強化し、エリア内の売上シェアと収益効率の向上を目指します。

トータルカーライフ事業戦略においては、「カー用品販売」「車販売」「車検・整備」の3本柱が相互シナジーを最大限に創出する事業基盤を早期に確立するため、効果的なM&Aにより成長戦略を加速します。

海外事業戦略においては、将来的に事業拡大と収益獲得が期待できる市場に経営資源を優先配分する方針のもとでM&Aを積極的に活用し、投資案件そのものから直接のリターンを得るとともに、人的資源の獲得を含めた事業基盤の確立を目指します。

新たな取り組みとしては、取引先さまにも参画いただく「女性客プロジェクト」を立ち上げ、新しい売場作りや商品開発に積極的に取り組むほか、二輪用品販売店「ライコランド」の本格展開など、より幅広い顧客層の獲得に引き続き注力します。

当社グループはこれら成長戦略のもと、事業規模の拡大のみを目指すのではなく、不採算事業の統廃合を含めた事業ポートフォリオの再構築を行い、収益性と効率性を伴った再成長を実現していきます。株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご厚情とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年11月

住野 公一

代表取締役CEO

※Mauqe (Measurement of AUTOBACS Universal Quality Earnings) とは、当社独自の収益性指標です。Mauqe＝経常利益－事業資産×ハードルレート (8.8%)

S Special Feature 特集

拡大を続ける「車検・整備」——目標は

当社グループのすべてのお客さまをリピーターに

オートバックスグループは、「トータルカーライフサービス」の充実に向け、コア事業である「カー用品販売」の強みを活かしつつ、車に関連するあらゆる事業領域の強化・拡充に取り組んでいます。今回は前号の「車販売」に続いて、お客さまに安心・安全・快適なカーライフを提供する上で不可欠な事業である「車検・整備」の取り組みを特集します。

安心・親切・丁寧な「車検・整備」のリピーターが増加

当社グループは、カー用品の取り付けなどを通して蓄積した高いピット技術力をベースに、2002年8月よりオートバックス・スーパーオートバックスの全店舗で「車検・整備」を本格的に開始しました。以来、店舗におけるピット設備の充実と検査員・整備士の増強、独立型専門工場「テクノロジーキューブ」の開設など、「車検・整備」を本格的に展開する体制を整えてきました。その結果、2007年9月末現在では、国内524店舗中の460店舗で車の分解・整備ができる「認証工場資格」を取得し、うち249店舗で国に代わって車検の受付から検査までを自店舗内で完結できる「指定工場資格」を取得しています。

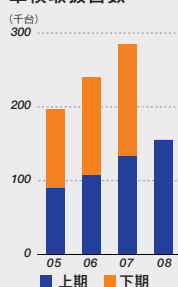
それと同時に、顧客志向のサービスを次々と導入。お客さま立会いのもとで見積もりを作成する「立会い見積もり※」をはじめ、短時間車検の「早（はや）車検」、各種メンテナンスもしっかり行う「技（わざ）車検」や板金塗装サービス「早・技板金」などの顧客満足度を高めるサービスを拡充し、他社との差別化を図ってきました。特に、作業内容と料金を明朗に示す「立会い見積もり」や、お客さまが自分の目で作業状況を直接確認できる安心・親切・丁寧な対応などが好評を得ており、定期的にご利用いただくリピーターを増やしています。

※「立会い見積もり」は一部の店舗においてはご利用いただけない場合もございます。詳しくは最寄の店舗までお問い合わせください。

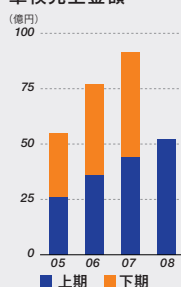
車検実施台数は5年間で約3.5倍に拡大



車検取扱台数



車検売上金額

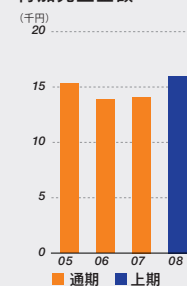


これらの取り組みのもと車検実施台数は年々増加し、前期(2007年3月期)は前期比18.8%増の28万5,000台まで拡大しました。これはオートバックス・スーパーオートバックスの全店舗で「車検・整備」を開始した2002年3月期と比べ、約3.5倍の実施台数となります。当中間期においても、すでに前年同期比17%増の15万5,000台を実施するなど、「カー用品販売」に続く事業の柱への育成に向けて順調な成長を続けています。

カー用品の付加売上も増加

当社グループの「車検・整備」の強みは安心のピット技術力だけではなく、業界随一の豊富なカー用品の商品ラインナップにもあります。「車検・整備」時に交換需要の高いオイル、バッテリーなど消耗品は、店舗で取り扱うすべての商品の中からお客さまの好みに合わせて選ぶことが可能です。また、タイヤ、オーディオ、カスタムパーツなどのアクセサリを同時に購入するお客さまも増えており、最近では「車検・整備」を利用するお客さまがカー用品を購入する付加売上の増加が顕著に表れるようになりました。前期(2007年3月期)における「車検・整備」時の付加売上は1台あたり1万4,100円と前々期の1万3,900円から上昇しましたが、当中間期はさらに1万6,000円まで上昇しています。

付加売上金額



さらなる「車検・整備」の拡大を目指し体制・サービスを強化

このように「車検・整備」の拡大は、「カー用品販売」や「車販売」など他事業へのシナジー効果を創出します。また、「カー用品販売」を主体とした従来の店舗には来店いただけなかった新規顧客を開拓する側面においても効果を発揮しており、トータルカーライフサービスの充実によって企業価値の向上を目指す当社の経営戦略上で重要な役割を担っています。

今後、「車検・整備」のさらなる拡大を目指し、グループ全店舗で認証工場資格の取得と検査員・整備士の増員ならび

に質の向上を推し進める一方、作業ピットの増強や資格取得が困難なエリアでは「テクノキューブ」の展開を促進します。また、車両診断サービスおよび定期点検への積極的なアプローチや板金塗装などサービスメニューの拡充、さらにはテレビCMなどの活用による認知度の向上に努め、当社グループのすべてのお客さまにご利用いただけるよう、「車検・整備」のブランド価値をさらに高めていきます。

車検・整備と板金・塗装等の独立型専門工場

テクノキューブ



「車検・整備」の拡大には作業ピットの増強が必須です。しかし、作業ピットの増強や資格取得が困難なエリアが存在します。この課題に対応するため、2004年7月から展開をスタートしたのが、店舗近隣に設置する車検・整備と板金・塗装等の独立型専門工場「テクノキューブ」です。

「テクノキューブ」は指定認証工場資格を取得し、「早・技(はやわざ)車検」や板金・塗装、ガラス補修、ポリマー加工などを提供することにより、多様化するお客さまのニーズに応えています。また、十分なピットスペースと専門設備を活用し、近隣店舗と双方で車検・整備、カー用品の取り付け作業などを行うことにより、作業効率の向上にも効果を発揮しています。2007年9月末現在、全国で21拠点が稼働しています。

スーパーオートバックス 千葉長沼店



千葉長沼店「テクノキューブ」
事業場管理責任者の秋元久義さん

スーパーオートバックス
千葉長沼店



スーパーオートバックス千葉長沼店は、店舗から独立した整備施設である「テクノキューブ」を敷地内にかまえており、車検実施台数において、常にトップクラスの実績を上げている店舗です。開店10周年を迎えますますます活気づく同店舗の「車検・整備」の取り組みについて、スーパーオートバックス千葉長沼店「テクノキューブ」事業場管理責任者を務める秋元久義さんにお話を聞きました。

Q 「車検・整備」の最近の状況について教えてください。

A 当店舗は従来から車検に力を入れており、前年は月平均で200台前後を実施し、当面の目標としてきた年間3,000台に迫る、約2,900台まで伸ばすことができました。今年も対前年比で102~103%の水準を維持しており、着実な拡大を続けています。また、「テクノキューブ」の認知度向上とともに、板金・塗装などのお客さまも増えています。

Q 「立会い見積もり」に対するお客さまの反応はどうでしょうか？

A 大変好評です。車検に関しては予想以上に費用が高かったという経験を持つお客さまは少なくありません。しかし、「立会い見積もり」は車検とまったく同じ項目をお客さまと一緒に点検し、交換が必要な箇所などを確認します。

このため、費用に対しては安心感を持っていただけており、「立会い見積もり」を受けた70%以上のお客さまが車検につながっています。さらに、そのうち30%前後はリピーターになっていただいております。

※一部の店舗においては「立会い見積もり」をご利用いただけない場合もございます。詳しくは最寄りの店舗までお問い合わせください。

Q 「車検・整備」の拡大は店舗にどのようなメリットがあるのでしょうか。

A 新たな収益の柱となったことはもちろん、それ以外にも大きく三つの相乗効果が得られています。ひとつは車検時の交換需要によるタイヤやオイル、バッテリーなどカー用品の付加売上が伸びたこと。二つめはサービスメニューの幅が広がり、お客さまと多様な商談ができるようになりました。三つめはご年配のお客さまが増えたことです。オートバックスは「若者の店」というイ

メージがあったようですが、車検や整備、キズの修理などをきっかけにご来店いただけるようになりました。

Q 今後、「車検・整備」で最も力を入れていく取り組みは何ですか。

A 診断付き車検です。現在、オートバックスグループでは故障診断機を使った車両診断を車検と同時に診断付き車検を実験的に導入し始めています。コンピューターの普及とともに、メカニックの経験や勘だけではお客さまの信頼を得ることが難しい時代になっています。私たちの究極の目標は、トータルカーライフサービスの提供者として、お客さまの安心・安全・快適な車生活を100%サポートすることです。このような取り組みによりさらなる車検の拡大を図り、年間5,000台の達成を目指していきます。

AIGグループと新しい損害保険会社を設立へ

当社は2007年8月、AIGグループと損害保険事業に関する合弁契約を締結し、新しい損害保険会社の設立準備会社を設立しました。準備会社の資本金は4億9,000万円で、出資比率は当社65%、AIGグループ35%です。現在、早期開業に向け、保険業法に基づく損害保険事業免許の取得ならびに事業の開始に必要なインフラの構築などに取り組んでいます。

今回の業務・資本提携の目的は、車両を保有する上での必須要件である自動車保険分野に参入することにより、トータルカーライフ戦略を一層強化することにあります。新会社においては当社だからこそ提供できる独自の自動車保険を開発し、さらに「カー用品販売」「車検・整備」「車販売」などの既存事業とのシナジー効果を高めていくことを目指しています。

特典多数の「AUTOBACS Group The CARD」を発行

当社は、2007年10月1日よりオートバックスグループポイントアップ会員カード機能とクレジットカード機能を搭載した「AUTOBACS Group The CARD」の発行を開始しました。本カードにはオイル交換工賃などが無料になる「ポイントアップカード」(1994年導入、会員数約1,100万人)のゴールド会員同等の特典に加え、買い物利用額および取付工賃から3%割引など多数の特典が付与されています。これらの特典で会員メリットを増大させ、「ポイントアップカード」会員からの入会ならびに新規会員の獲得により、さらなる固定客化とオートバックスファンの増加につなげていきます。

本カードは、当社の金融関連子会社である株式会社アルフィを通じ、株式会社オリエントコーポレーションならびに三菱UFJニコス株式会社の協力のもと発行するものです。事業開始1年目における会員獲得は30万人を目標としています。

6つの特典

1

グループ店舗でのお買い物が常時3%OFF!

※1 但しカード決済でのお買い物に限ります。
※2 車両等一部除外となる商品がございます。

2

初年度の年会費無料!

※カードショッピングでのご利用が年間10万円以上の場合、次年度の年会費は無料となります。

3

「ポイントアップカード」のゴールド会員待遇に!

4

オートバックスエクスプレスでの燃料1ℓあたり2円割引!

※現在「オートバックスエクスプレス129厚木店」のみご利用いただけます。
なお、2008年4月以降は全国のオートバックスエクスプレス店舗(2007年9月30日現在6店舗)にてご利用いただける予定です。

5

24時間365日対応のロードサービス機能つき!

※1 オリコ:全件付帯
※2 ニコス:選択制

6

カード盗難保険など各カード会社独自の特典も!

※詳細はhttp://www.autobacs.com/static_html/srv/thecard_top.htmlをご覧ください。

ニュースリリースの詳細は、当社の企業紹介ウェブサイトでご覧いただけます。

<http://www.autobacs.co.jp/>

JUL
7
July 月

- オートバックスグループ 車両販売買取りに関するTVCMオンエア開始
- 車両買取システム『スゴ買い』導入
- 桂小春團治 上方落語ブロードウェイ公演と東京、名古屋、大阪開催の入門30周年記念公演に特別協賛
- **M-1グランプリ2007へ7度目の特別協賛**



9月上旬から12月末にかけて開催される若手漫才師の登竜門「M-1グランプリ2007」に本年度も特別協賛します。当社は、“お客様に喜びと笑顔を”をテーマに「笑いの経営」を推進しています。若手漫才師の姿を通して広く社会に「笑い」を提供することは、この経営方針に合致したCSR活動と位置づけています。

AUG
8
August 月

- **プライベートブランド スタッドレスタイヤ「North Trek N2」新発売**



9月1日より氷雪性能を高めたプライベートブランドのスタッドレスタイヤ「North Trek N2」の発売を全国のグループ店舗にて開始しました。従来モデルに比べ、新開発コンパウンドおよびパターンの新設計により、「引っかき」効果と路面に密着する性能に優れ、直進安定性と耐横滑り性能がさらに向上しています。

- 「オートバックス・雄踏バイパス」移転新築オープン（静岡県）

SEP
9
September 月

- オートバックス 走り屋天国 セコハン市場 藤沢長後店新規オープン（神奈川県）
- 「オートバックス・甲賀店」移転新築オープン（滋賀県）
- 「オートバックス三郷店」新規オープン（埼玉県）
- BACS CAFÉを期間限定で“SUPER GT カフェ”に変身
- 「オートバックス山口湯田店」改装新築オープン（山口県）
- 「スーパーオートバックス・豊中庄内」新規オープン（大阪府）
- 「スーパーオートバックス新小岩」新規オープン（東京都）
- 「第4回 全国障害者ゴルフ大会」へ特別協賛

決算の概要

当中間期の業績

当中間期の日本経済は、企業業績の堅調な回復や個人消費の持ち直しを背景に景気の拡大が続きましたが、国内カー用品市場は、20代から30代の若年人口の減少や自動車販売台数の減少、原油価格の高騰にともなう原材料価格の上昇などの影響により、低調に推移しました。

このような環境下において、当社グループはコア事業である「カー用品販売」の強みを活かしつつ、「車販売」「車検・整備」を強力に遂行することにより「カー用品販売」とのシナジー効果の創出を図りました。同時に、新たな顧客層を開拓・獲得できる新規事業の開発にも努め、お客さまのカーライフのあらゆる場面でサービスを提供できる「トータルカーライフサービス」を拡充する取り組みを強化しました。

当中間期の連結売上高は、今年5月に実施した米国カー用品小売チェーン店89店舗の事業譲受けや、前期末に実施したオイル卸売業パルスター株式会社の連結対象子会社化に加え、国内におけるタイヤ、オイル、バッテリーなどのカー用品売上の増加、トータルカーライフ事業戦略の遂行に伴う車販売、サービス売上の増加などにより、前年同期比11.0%増の1,295億51百万円となりました。

その一方、販売費及び一般管理費は、国内店舗POSシステムの刷新および車買取・販売関連のシステム開発などのインフラ整備費用、従業員の新規採用・教育関連費用など、中長期的な成長を実現するための費用が増加しました。また、新たに連結対象となった子会社の費用により、前年同期比21.5%増加の366億65百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比48.8%減少の30億32百万円、経常利益は同44.1%減少の48億17百万円となりました。中間純利益は、4億円の貸倒引当金戻入益を計上した前中間期から59.4%減少し、20億35百万円となりました。

1株当たりの業績

1株当たり中間純利益は前年同期比77.08円減少の53.23円、1株当たり純資産は同101.42円増加の4385.05円となりました。また、1株当たり中間配当金は同2.00円増配の30.00円とさせていただきます。

財務状況

当中間期末の資産は、前期末比3.1%増加の2,480億17百万円となりました。この増加は、主に短期運用を目的としたコマーシャル・ペーパーなどの満期償還により有価証券が減少した一方、受取手形及び売掛金、ならびに米国カー用品小売チェーン店89店舗の事業譲受けにより流動資産および固定資産が増加したことなどによるものです。負債は、同10.5%増加の795億20百万円となりました。この増加は、主に支払手形及び買掛金、長期借入金、ならびに米国カー用品小売チェーン店89店舗の事業譲受けにより流動負債および固定負債が増加したことなどによるものです。純資産については、同0.1%減少の1,684億97百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況







当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、4億18百万円の資金の獲得となりました。主に運転資本の変動(売上債権の増加38億70百万円、たな卸資産の増加31億16百万円、仕入債務の増加35億44百万円)、法人税などの支払額33億85百万円があった一方、税金等調整前中間純利益の計上46億93百万円、減価償却費の計上31億91百万円などがありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、119億20百万円の資金の支出となりました。主に国内外の新規出店や店舗増改築などによる支出39億63百万円、米国カー用品小売チェーン店89店舗の事業譲受けによる純支出33億30百万円、中期運用を目的とした公社債の購入などによる支出27億99百万円、およびオートバックスチェーンの投資収益性の向上を目的とした情報化投資による支出19億89百万円などがありました。

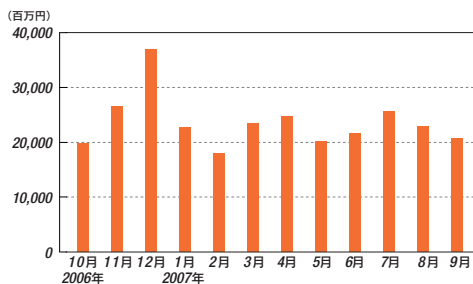
財務活動によるキャッシュ・フローは、13億75百万円の資金の獲得となりました。主に配当金の支払額11億47百万円があった一方、長期借入れによる収入31億60百万円などがありました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比100億90百万円減少し、491億36百万円となりました。

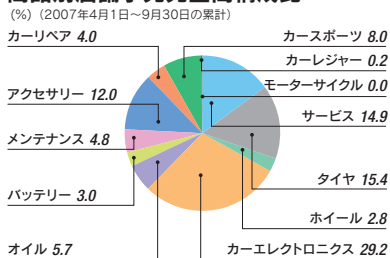
店舗数

| | 第60期 (2007年3月31日現在) | 第60期 中間期 (2006年9月30日現在) | 第61期 中間期 (2007年9月30日現在) | 増減 |
|---|------------------------|----------------------------|----------------------------|------|
| スーパーオートバックス: | 70 | 67 | 73 | +6 |
|  Type I | 6 | 6 | 6 | — |
|  Type II | 64 | 61 | 67 | +6 |
|  オートバックス | 402 | 403 | 401 | -2 |
|  オートハローズ | 11 | 11 | 11 | — |
|  オートバックス走り屋天国セコハン市場 | 27 | 28 | 31 | +3 |
|  オートバックス・エクスプレス | 7 | 6 | 8 | +2 |
| 海外 | 21 | 20 | 114 | +94 |
| 合計 | 538 | 535 | 638 | +103 |

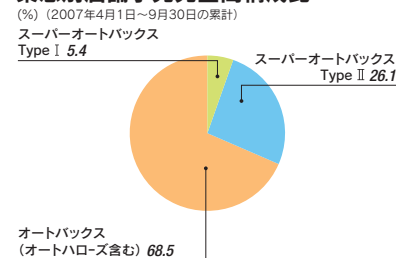
月別店舗小売売上高*



商品別店舗小売売上高構成比*



業態別店舗小売売上高構成比*



※ オートバックス、スーパーオートバックス Type I、スーパーオートバックス Type II、オートハローズ業態を対象としており、その他業態は含んでおりません。

連結貸借対照表

単位：百万円

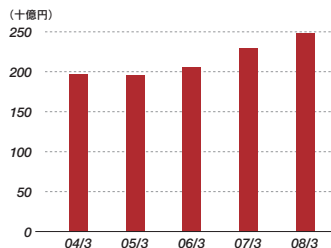
| | 第60期 (2007年9月31日現在) | 第60期 中間期 (2006年9月30日現在) | 第61期 中間期 (2007年9月30日現在) | 増減 |
|----------------------------|------------------------|----------------------------|----------------------------|---------|
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | 119,264 | 109,668 | 120,520 | 10,851 |
| 現金及び預金 | 34,020 | 29,379 | 32,754 | 3,375 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,833 | 17,907 | 21,049 | 3,141 |
| 有価証券 | 30,005 | 25,087 | 22,725 | △ 2,361 |
| たな卸資産 | 19,654 | 19,693 | 25,333 | 5,640 |
| 繰延税金資産 | 2,325 | 2,097 | 1,953 | △ 144 |
| 短期貸付金 | 701 | 663 | 490 | △ 173 |
| 未収入金 | 14,922 | 12,649 | 13,466 | 816 |
| その他 | 2,161 | 2,431 | 3,102 | 670 |
| 貸倒引当金 | △ 359 | △ 240 | △ 353 | △ 112 |
| 固定資産 | 121,362 | 120,560 | 127,496 | 6,936 |
| 有形固定資産 | 51,925 | 50,412 | 55,011 | 4,598 |
| 建物及び構築物 | 21,334 | 21,061 | 21,998 | 937 |
| 土地 | 23,512 | 22,421 | 25,399 | 2,977 |
| その他 | 7,078 | 6,929 | 7,613 | 684 |
| 無形固定資産 | 13,041 | 12,717 | 16,049 | 3,332 |
| 投資その他の資産 | 56,395 | 57,430 | 56,436 | △ 994 |
| 投資有価証券 | 29,369 | 29,007 | 28,282 | △ 724 |
| 長期貸付金 | 1,245 | 1,112 | 1,176 | 64 |
| 繰延税金資産 | 2,496 | 3,575 | 3,257 | △ 318 |
| 長期差入保証金 | 21,884 | 22,354 | 22,213 | △ 141 |
| その他 | 2,088 | 3,019 | 2,211 | △ 807 |
| 貸倒引当金 | △ 690 | △ 1,638 | △ 705 | 932 |
| 資産合計 | 240,627 | 230,229 | 248,017 | 17,788 |
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | 48,881 | 44,656 | 52,634 | 7,978 |
| 支払手形及び買掛金 | 25,497 | 26,037 | 30,236 | 4,199 |
| 短期借入金 | 2,196 | 1,771 | 2,375 | 603 |
| 1年以内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債 | — | — | 270 | 270 |
| 未払金 | 10,964 | 9,424 | 10,069 | 644 |
| 未払法人税等 | 3,426 | 2,826 | 2,229 | △ 596 |
| その他 | 6,796 | 4,596 | 7,453 | 2,856 |
| 固定負債 | 23,095 | 21,252 | 26,885 | 5,632 |
| 社債 | 235 | — | 210 | 210 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 270 | 270 | — | △ 270 |
| 長期借入金 | 13,608 | 11,529 | 15,804 | 4,274 |
| 繰延税金負債 | 396 | 420 | 407 | △ 12 |
| 退職給付引当金 | 108 | 156 | 96 | △ 59 |
| 役員退職給与引当金 | 427 | 394 | 430 | 35 |
| 事業再構築引当金 | 274 | 569 | 258 | △ 311 |
| その他 | 7,775 | 7,911 | 9,677 | 1,765 |
| 負債合計 | 71,977 | 65,909 | 79,520 | 13,610 |

POINT 1

資産の部

当中間期の総資産は、前期末時点から7,389百万円増加しました。これは主に米国オートバックストラウスの連結対象化に伴い、土地、営業権などの固定資産やたな卸資産が増加したことによります。一方、流動資産においてはコマースーパーなどの有価証券が減少しました。

総資産(中間期)



POINT 2

負債の部

当中間期の負債は、前期末時点から7,542百万円増加しました。これは借入金や、米国オートバックストラウスの連結化に伴う支払手形及び買掛金が増えたことによります。

単位：百万円

| | 第60期 (2007年3月31日現在) | 第60期 中間期 (2006年9月30日現在) | 第61期 中間期 (2007年9月30日現在) | 増減 |
|-----------------------|------------------------|----------------------------|----------------------------|--------|
| (純資産の部) | | | | |
| 株主資本 | 166,052 | 162,973 | 166,936 | 3,962 |
| 資本金..... | 33,998 | 33,998 | 33,998 | — |
| 資本剰余金..... | 34,512 | 34,512 | 34,512 | — |
| 利益剰余金..... | 103,075 | 99,992 | 103,963 | 3,970 |
| 自己株式..... | △ 5,534 | △ 5,530 | △ 5,537 | △ 7 |
| 評価・換算差額等 | 1,942 | 799 | 705 | △ 93 |
| その他有価証券評価差額金..... | 1,935 | 922 | 722 | △ 199 |
| 為替換算調整勘定..... | 6 | △ 122 | △ 16 | 105 |
| 少数株主持分 | 655 | 546 | 855 | 308 |
| 純資産合計 | 168,650 | 164,319 | 168,497 | 4,177 |
| 負債純資産合計 | 240,627 | 230,229 | 248,017 | 17,788 |

連結損益計算書

単位：百万円

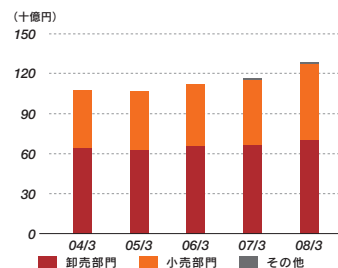
| | 第60期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日) | 第60期 中間期 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日) | 第61期 中間期 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日) | 増減 |
|------------------------------|--|--|--|---------|
| 売上高 | 242,532 | 116,664 | 129,551 | 12,887 |
| 売上原価..... | 167,788 | 80,559 | 89,852 | 9,293 |
| 売上総利益 | 74,743 | 36,104 | 39,698 | 3,594 |
| 販売費及び一般管理費..... | 62,524 | 30,177 | 36,665 | 6,488 |
| 営業利益 | 12,219 | 5,927 | 3,032 | △ 2,894 |
| 営業外収益..... | 6,062 | 3,583 | 3,229 | △ 354 |
| 営業外費用..... | 1,958 | 888 | 1,444 | 555 |
| 経常利益 | 16,323 | 8,622 | 4,817 | △ 3,804 |
| 特別利益..... | 965 | 585 | 11 | △ 574 |
| 特別損失..... | 740 | 339 | 136 | △ 203 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 16,549 | 8,867 | 4,693 | △ 4,174 |
| 法人税、住民税及び事業税..... | 6,314 | 2,795 | 2,200 | △ 595 |
| 法人税等調整額..... | 1,219 | 1,031 | 426 | △ 605 |
| 少数株主利益(△)・損失..... | 150 | △ 28 | △ 31 | △ 2 |
| 中間(当期)純利益 | 9,165 | 5,012 | 2,035 | △ 2,977 |

POINT 3

売上高

当中間期の売上高の増加は、トータルカーライフ事業戦略の遂行に伴う車販売、サービス売上の増加に加え、米国オートバックスストアウスなどが連結対象となったことによります。

売上高(中間期)



POINT 4

販売費及び一般管理費

当中間期の販売費及び一般管理費の増加は、米国オートバックスストアウスなどが連結対象となったこと、および将来に向けた戦略的な経費の増加によります。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

| | 第60期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日) | 第60期 中間期 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日) | 第61期 中間期 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日) | 増減 |
|--|--|--|--|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,215 | 5,746 | 418 | △ 5,327 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 16,549 | 8,867 | 4,693 | △ 4,174 |
| 減価償却費 | 5,874 | 2,302 | 3,191 | 889 |
| 減損損失 | 222 | — | 109 | 109 |
| 売上債権の増減額(増加:△) | △ 2,888 | △ 3,476 | △ 3,870 | △ 394 |
| たな卸資産の増減額(増加:△) | △ 1,942 | △ 2,617 | △ 3,116 | △ 499 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | 8,651 | 9,874 | 3,544 | △ 6,330 |
| その他 | △ 2,317 | △ 4,890 | △ 1,270 | 3,619 |
| 小計 | 24,149 | 10,061 | 3,280 | △ 6,780 |
| 利息及び配当金の受取額 | 915 | 506 | 622 | 116 |
| 利息の支払額 | △ 173 | △ 70 | △ 99 | △ 28 |
| 法人税等の支払額 | △ 7,676 | △ 4,750 | △ 3,385 | 1,364 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 7,102 | △ 1,890 | △ 11,920 | △ 10,029 |
| 有形及び無形固定資産の 取得による支出 | △ 10,355 | △ 5,525 | △ 5,952 | △ 427 |
| 有価証券及び投資有価証券の 取得・売却 | 3,722 | 4,417 | △ 2,153 | △ 6,571 |
| その他 | △ 469 | △ 783 | △ 3,814 | △ 3,031 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 4,698 | △ 5,749 | 1,375 | 7,125 |
| 短期借入金の増減額(減少:△) | △ 2,054 | △ 3,005 | 99 | 3,105 |
| 長期借入による収入 | 3,000 | 1,000 | 3,160 | 2,160 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 1,693 | △ 871 | △ 884 | △ 13 |
| 自己株式取得による支出 | △ 1,932 | △ 1,929 | △ 2 | 1,926 |
| 配当金の支払額 | △ 2,075 | △ 1,004 | △ 1,147 | △ 142 |
| その他 | 57 | 61 | 150 | 89 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 189 | 72 | 36 | △ 36 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | 5,604 | △ 1,821 | △ 10,090 | △ 8,268 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 53,622 | 53,622 | 59,226 | 5,604 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 59,226 | 51,800 | 49,136 | △ 2,663 |

- 注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,025百万円
 2. 1株当たり中間純利益 53円23銭
 3. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT 5

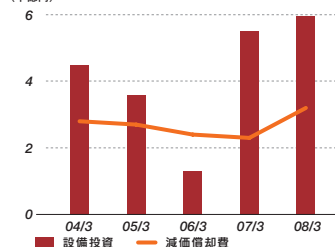
設備投資/減価償却費

当中間期の設備投資の内訳は以下の通りです。

| | |
|---------------|----------|
| 新規出店 | 338百万円 |
| リロケーション、スクラップ | |
| アンドビルド | 656百万円 |
| 土地 | 904百万円 |
| 情報化投資 | 2,238百万円 |
| リース資産 | 928百万円 |
| その他 | 886百万円 |

設備投資/減価償却費(中間期)

(十億円)



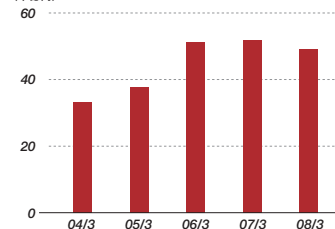
POINT 6

現金及び現金同等物の中間(期末)残高

当中間期の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による資金の獲得が418百万円であったのに対し、オートバックス・ストラウスにおける事業譲受を含む投資活動による資金の支出11,920百万円、長期借入金の増加による取得を含む財務活動による資金の増加1,375百万円などにより、前年度末に比べ2,663百万円減少し、49,136百万円となりました。

現金及び現金同等物の中間(期末)残高

(十億円)



要約個別貸借対照表

単位：百万円

| | 第60期 (2007年3月31日現在) | 第60期 中間期 (2006年9月30日現在) | 第61期 中間期 (2007年9月30日現在) | 増減 |
|----------------|------------------------|----------------------------|----------------------------|--------|
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | 107,384 | 102,928 | 105,253 | 2,324 |
| 固定資産 | 130,300 | 125,700 | 136,851 | 11,150 |
| 有形固定資産 | 42,371 | 41,533 | 42,324 | 790 |
| 無形固定資産 | 6,627 | 6,364 | 7,850 | 1,486 |
| 投資その他の資産 | 81,301 | 77,802 | 86,675 | 8,872 |
| 資産合計 | 237,684 | 228,629 | 242,104 | 13,474 |
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | 45,769 | 43,133 | 46,934 | 3,800 |
| 固定負債 | 22,297 | 20,948 | 24,592 | 3,644 |
| 負債合計 | 68,066 | 64,082 | 71,526 | 7,444 |
| (純資産の部) | | | | |
| 資本金 | 33,998 | 33,998 | 33,998 | — |
| 資本剰余金 | 34,512 | 34,512 | 34,512 | — |
| 利益剰余金 | 104,688 | 100,629 | 106,859 | 6,230 |
| 自己株式 | △ 5,510 | △ 5,507 | △ 5,513 | △ 6 |
| 評価・換算差額等 | 1,928 | 913 | 720 | △ 193 |
| 純資産合計 | 169,617 | 164,546 | 170,577 | 6,030 |
| 負債純資産合計 | 237,684 | 228,629 | 242,104 | 13,474 |

要約個別損益計算書

単位：百万円

| | 第60期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日) | 第60期 中間期 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日) | 第61期 中間期 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日) | 増減 |
|--------------------|--|--|--|---------|
| 売上高 | 203,272 | 97,359 | 99,068 | 1,708 |
| 売上原価 | 161,261 | 77,108 | 79,525 | 2,417 |
| 売上総利益 | 42,010 | 20,251 | 19,542 | △ 708 |
| 販売費及び一般管理費 | 28,247 | 13,356 | 14,748 | 1,391 |
| 営業利益 | 13,763 | 6,894 | 4,794 | △ 2,100 |
| 営業外収益 | 4,837 | 2,706 | 2,552 | △ 153 |
| 営業外費用 | 1,441 | 739 | 1,279 | 540 |
| 経常利益 | 17,159 | 8,861 | 6,067 | △ 2,793 |
| 特別利益 | 1,397 | 782 | 24 | △ 758 |
| 特別損失 | 826 | 443 | 535 | 92 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 17,729 | 9,200 | 5,555 | △ 3,644 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,628 | 2,398 | 1,878 | △ 519 |
| 法人税等調整額 | 1,385 | 1,215 | 358 | △ 856 |
| 中間(当期)純利益 | 10,716 | 5,586 | 3,318 | △ 2,268 |

- 注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,446百万円
 2. 1株当たり中間純利益 86円78銭
 3. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株式情報

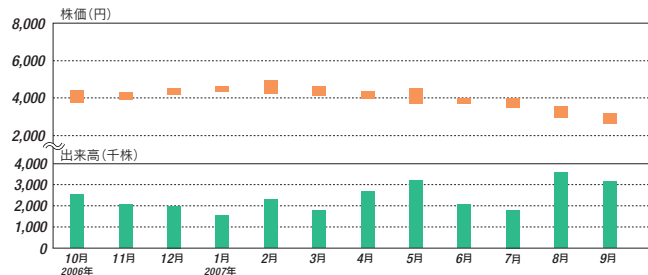
Investor Information

2007年9月30日現在

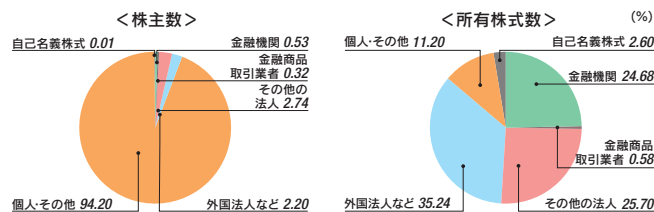
| | |
|-----------|--|
| 発行する株式の総数 | 109,402,300株 |
| 発行済株式の総数 | 39,255,175株 |
| 株主数 | 11,875名 |
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月開催 |
| 基準日 | 定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 なお臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 |
| 上場金融商品取引所 | 東京証券取引所、大阪証券取引所 |
| 株主名簿管理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 郵便物送付先 | 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 電話照会先 | 0120-175-417 (住所変更等用紙のご請求) 0120-176-417 (その他のご照会) |
| 名義書換取次所 | 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 |
| 大株主一覧 | 有限会社スミノホールディングス 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505019 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) 財団法人在宅医療助成勇美記念財団 ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント 株式会社スミシヨウホールディングス タム ツー リーマンブラザーズインターナショナル(ヨーロッパ) |

注) 1. 当社は自己株式1,019千株 (所有割合2.60%) を保有していますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いています (2007年9月30日現在)。
2. 上記以外の名義書換のなされていない株主については、有価証券報告書をご覧ください。
3. ロンドン証券取引所は2007年3月30日の取引開始時に上場廃止を完了しております。

株価推移 (大阪証券取引所)



所有者別状況 (2007年9月30日現在)



住所変更の手続きについて

ご住所を変更された場合、株主名簿の変更手続きをお願いいたします。株主招集ご通知や配当金などをお届けできなくなります。

ご変更は、住友信託銀行㈱の電話照会先(フリーダイヤル)までご連絡ください。なお、証券保管振替制度をご利用の株主さまについては、お取引の証券会社で変更手続きを行ってください。

株主優待制度について

『オートボックス』、『スーパーオートボックス』などで、1,000円(消費税込み)のお買い上げ毎に1枚ご利用いただける株主優待券(300円値引)を、3月末日(6月発送)と9月末日(12月発送)の年2回、株主名簿に記載されている、単元株式数以上を所有する株主の皆さまにお送りしています。
〔ご参考〕

- 配布枚数(半期毎) : 所有株式数 100株～999株 ご優待券25枚
1,000株～ ご優待券50枚
- ご優待券は商品券・他の値引(買物券、クーポン券、値引券等)を併用の場合、値引き後の金額に対してご利用いただけます。
- ご優待券は日本国内のオートボックス、スーパーオートボックス、オートボックス走り屋天国セコハン市場、オートボックスエクスプレス、オートハローズおよびテクノキューブの全店舗でご利用いただけます。ただし、オートボックスC@RS、海外店舗ではご利用いただけません。
- ご優待券は燃料、車両、保険、税金、飲食、タバコなどにはご利用いただけません。

※車検につきましては、重量税、印紙代、自賠責保険料、リサイクル料にはご利用いただけません。車検基本料、検査手続き代行料、完成検査料、その他整備工賃、部品代にはご利用いただけます(手続き費用は、一部店舗によって名称が異なります)。

会社情報

Corporate Data

2007年9月30日現在

商号

株式会社オートバックスセブン (AUTOBACS SEVEN CO., LTD.)

創業

1947年2月

資本金

339億9千8百万円

主な事業内容

当社は、各種自動車用品部品の委託製作、販売、輸出入を主要事業として、小売総合専門店を直営店とフランチャイズ店で並行して国内外にチェーン展開しております。

役員一覧

(2007年9月30日現在)

取締役・監査役

代表取締役

住野 公一^{※1} CEO

取締役

湧田 節夫

経森 康弘

松尾 隆^{※1} CSO経営戦略推進統括 兼
Co-COO 海外事業戦略推進統括

中田 康雄^{※2} (カルビー(株) 代表取締役社長 兼 CEO)

宮内 英樹^{※2}

森本 弘徳^{※1} Co-COO
エリアドミナント戦略推進統括 兼 トータルカーライフ
事業戦略推進統括 兼 店舗開発担当

武田 健一

監査役

野上 明 常勤監査役

森野孝太郎^{※3} 常勤監査役

住野 泰士 常勤監査役

田邊 健介^{※3} 監査役

※1 オフィサー兼務

※2 会社法第2条第15号に定める社外取締役

※3 会社法第2条第16号に定める社外監査役

主要な事業所

| | | | |
|-----------|-----------|--------|----------|
| 本社 | (東京都江東区) | 欧米事業部 | (東京都江東区) |
| 北日本エリア事業部 | (仙台市泉区) | アジア事業部 | (東京都江東区) |
| 北関東エリア事業部 | (千葉県市川市) | 中国事業部 | (東京都江東区) |
| 南関東エリア事業部 | (千葉県市川市) | | |
| 中部エリア事業部 | (名古屋市名東区) | | |
| 関西エリア事業部 | (大阪府吹田市) | | |
| 南日本エリア事業部 | (福岡市博多区) | | |

オフィサー (取締役兼務を除く)

| | |
|-------|-------------------------------------|
| 伊藤 浩明 | 北日本エリア事業部長 |
| 江副 正通 | 北関東エリア事業部長 |
| 江本 吉弘 | 海外戦略推進担当 兼 中国事業部長 |
| 加藤 哲也 | 南日本エリア事業部長 |
| 上西園英司 | 人事・総務担当 |
| 榎 宏介 | C@RS事業担当 兼 車検整備事業担当 兼 C@RS事業推進部長 |
| 小林喜夫巳 | カー用品事業担当 兼 トータルカーライフ商品管理部長 |
| 小平 智志 | 経営戦略推進担当 兼 財務担当 兼 新規事業開発担当 |
| 角倉 正親 | 南関東エリア事業部長 |
| 住野 耕三 | 経理担当 兼 情報システム担当 |
| 戸出 譲 | 中部エリア事業部長 |
| 藤原 伸一 | エリアドミナント戦略推進担当 |
| 松村 晃行 | 関西エリア事業部長 |
| 深山 義郎 | 新規事業担当 兼 ライコランドFC本部長 |
| 森本 眞臣 | U-PARTS事業担当 兼 販売促進担当 兼 販売促進部長 |



株主の皆さまへの感謝を込めて

2008年のカレンダーをプレゼント!

ご応募いただいた方の中から抽選で50名様に、
2008年版オートボックスオリジナルカレンダーをプレゼントします。



応募要項

官製はがきに下記①～⑤を明記の上、宛先住所までご送付ください。
なお、当選者の発表は、賞品の発送をもって代えさせていただきます。

(ご応募いただいた方の個人情報を本プレゼント企画の連絡以外の目的で使用することは
ございません。)

- ① 氏名 ② 郵便番号/住所 ③ 電話番号
④ 年齢 ⑤ 当社IR活動へのご意見、投資へのご感想など

※ テザインは変更になる可能性がございます。

宛先

〒135-8717 東京都江東区豊洲5-6-52 ISTビル
株式会社オートボックスセブン
経営企画部 広報・IR・インフォグループ
「株主通信 カレンダープレゼント」係

応募締め切り

2007年12月20日(当日消印有効)

AUTOBACS SEVEN CO., LTD.

株式会社 オートボックスセブン 東京都江東区豊洲5-6-52 ISTビル 〒135-8717



この株主通信は、適切に管理された森林を使用したFSC認証紙に、環境負荷の少ない水なし印刷・大豆油インキで印刷しています。

- IR情報に関するお問い合わせ
経営企画部 広報・IR・インフォグループ
電話：03-6219-8718 e-mail：investors@autobacs.com

お問い合わせ先

- 住所変更等、株式事務に関するお問い合わせ
住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-175-417 (住所変更等用紙のご請求) 0120-176-417 (その他のご照会)
※詳細は16ページをご確認ください。